

2024年3月期 第2四半期決算 連結業績概要

2023年11月7日

太陽誘電株式会社
経営企画本部長
福田 智光

決算サマリー

2024年3月期第2四半期 業績概要

- 売上高は828億円(前四半期比14%増)。すべての製品区分で売上拡大。特にインダクタは同44%増収と大きく売上を伸ばした。
- スマートフォンなどの通信機器向けを中心に、すべての用途分野向けが前四半期から増収。
- 営業利益は27億円、前四半期から33億円増加。固定費抑制や為替影響により、8月時点の想定を上回った。

2024年3月期 業績予想

- 期初に発表した通期業績予想から変更なし。
- 売上高3,220億円(前期比1%増)、営業利益150億円(同53%減)を計画。

2024年3月期第2四半期 業績概要

第2四半期は、第1四半期に対して増収増益となりました。

売上高は前四半期比14%増の828億円で、すべての製品区分で売上を拡大しました。

特にインダクタの売上高は、前四半期から44%と大きく増加しました。

また、用途別では、季節性による需要期を迎えた通信機器向けを中心にすべての用途分野向けで売上が拡大しました。

営業利益は27億円で、前四半期から33億円の増益となりました。

固定費の抑制や円安による為替影響により、8月時点の想定を上回りました。

2024年3月期 業績予想

期初に発表した業績予想からの変更はありません。

売上高は前期から1%増の3,220億円を、

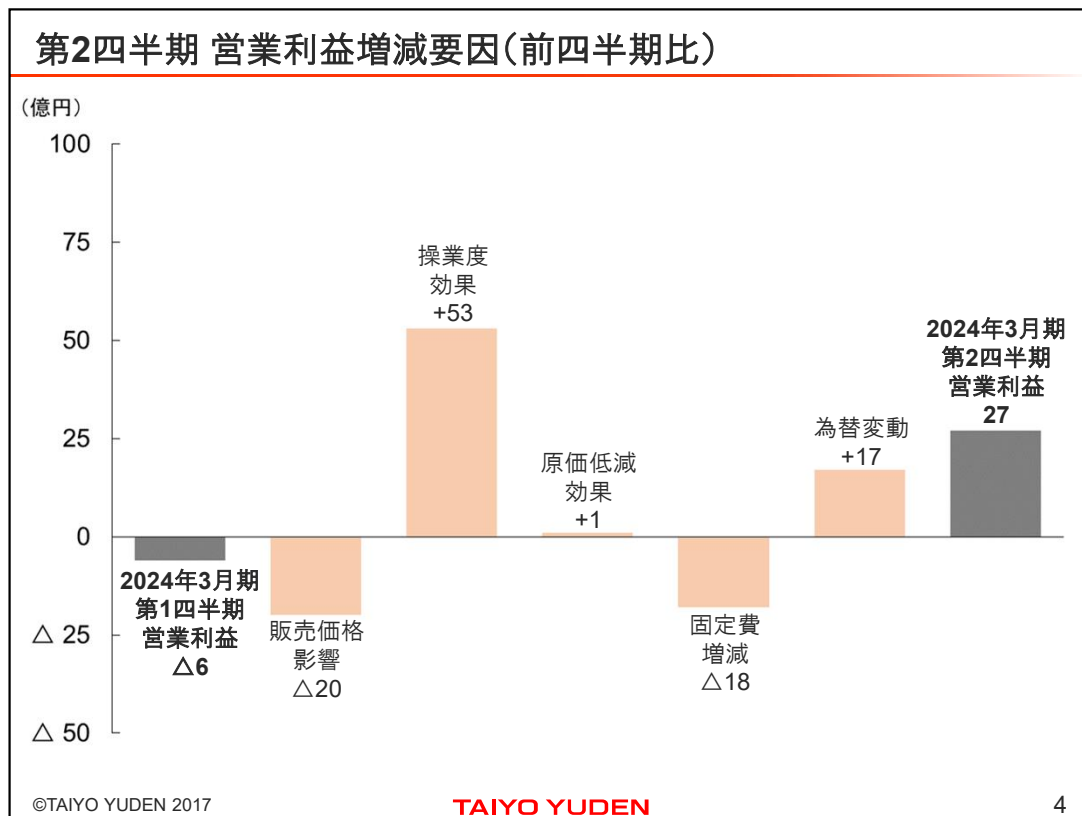
営業利益は前期比53%減の150億円を計画しています。

第2四半期 連結業績概要(前四半期比)						
百万円	2024年3月期 第1四半期		2024年3月期 第2四半期		増減	
売上高	72,612	100.0%	82,814	100.0%	10,201	14.0%
営業利益	△577	△0.8%	2,721	3.3%	3,299	—
経常利益	1,159	1.6%	5,127	6.2%	3,968	342.3%
親会社株主に 帰属する当期純利益	903	1.2%	2,497	3.0%	1,594	176.5%
対米ドル期中平均レート	134.93円		142.47円		7.54円円安	
為替変動による影響額	売上高 +29億円、営業利益 +17億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	3,169		3,353		183	5.8%
設備投資額	25,968		9,491		△16,476	△63.4%
減価償却費	8,850		9,420		569	6.4%
©TAIYO YUDEN 2017			TAIYO YUDEN		3	

2024年3月期第2四半期の業績は
売上高828億円、営業利益27億円となりました。
期末の為替レートが1米ドル149円台の円安となったため、
営業外収益として21億円の為替差益が発生し、経常利益は51億円でした。
親会社株主に帰属する当期純利益は25億円となりました。

期中平均の為替レートは1米ドル142円台で、
前四半期に対して8円の円安でした。
これにより、売上高に対しプラス29億円、
営業利益に対してプラス17億円の影響がありました。

研究開発費は、前四半期から2億円増の34億円でした。
設備投資額は95億円となりました。
中国のMLCC新工場の費用が計上された第1四半期に対し、
165億円減少しました。
減価償却費は94億円で、前四半期から6億円増加しました。



営業利益が前四半期に対して増益となった主な要因は、操業度効果です。操業度効果には、販売数量増減や棚卸資産の増減、ミックス改善などが含まれています。

第2四半期は北米スマートフォン向けの需要の高まりなどにより販売数量が増加したことで、53億円の増益要因となりました。

なお、9月末の全社の棚卸資産は、為替や利益に影響がない部分を除いた実態ベースで、6月末より45億円減少しました。

この他、円安による為替影響17億円、原価低減効果1億円も増益に寄与しました。

一方、減益要因として20億円の販売価格影響がありました。また、減価償却費や労務費などの増加により、固定費は18億円増加しました。

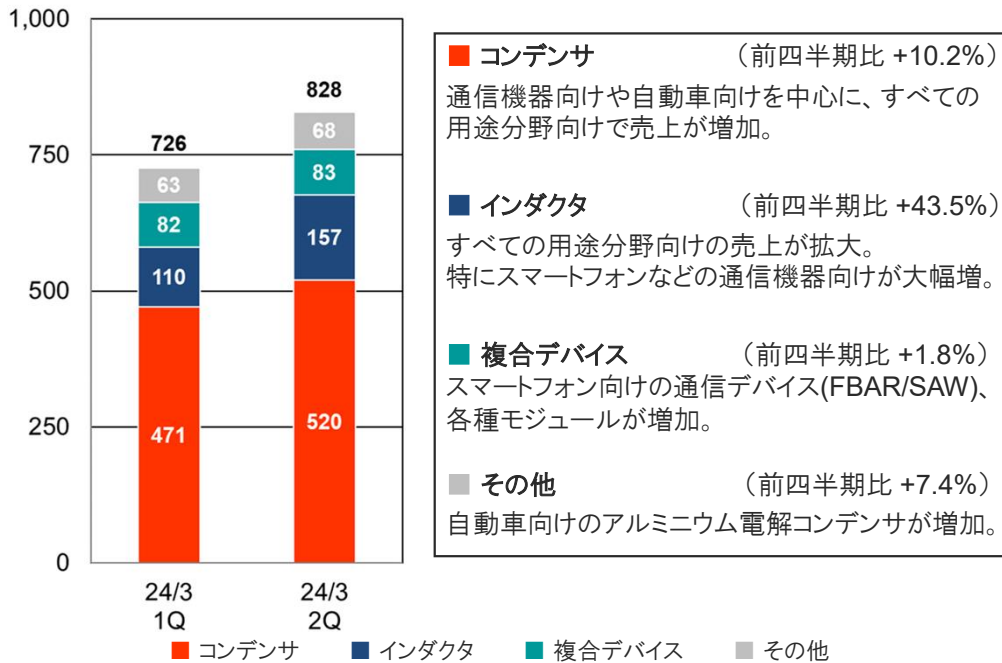
これらの結果、営業利益は第1四半期から33億円増加し、27億円となりました。

第2四半期 製品別売上高(前四半期比)

百万円	2024年3月期 第1四半期		2024年3月期 第2四半期		増減	
コンデンサ	47,133	64.9%	51,950	62.7%	4,816	10.2%
インダクタ	10,976	15.1%	15,748	19.0%	4,772	43.5%
複合デバイス	8,182	11.3%	8,326	10.1%	143	1.8%
その他	6,320	8.7%	6,789	8.2%	468	7.4%
合計	72,612	100.0%	82,814	100.0%	10,201	14.0%

第2四半期 製品別売上高(前四半期比)

(億円)



©TAIYO YUDEN 2017

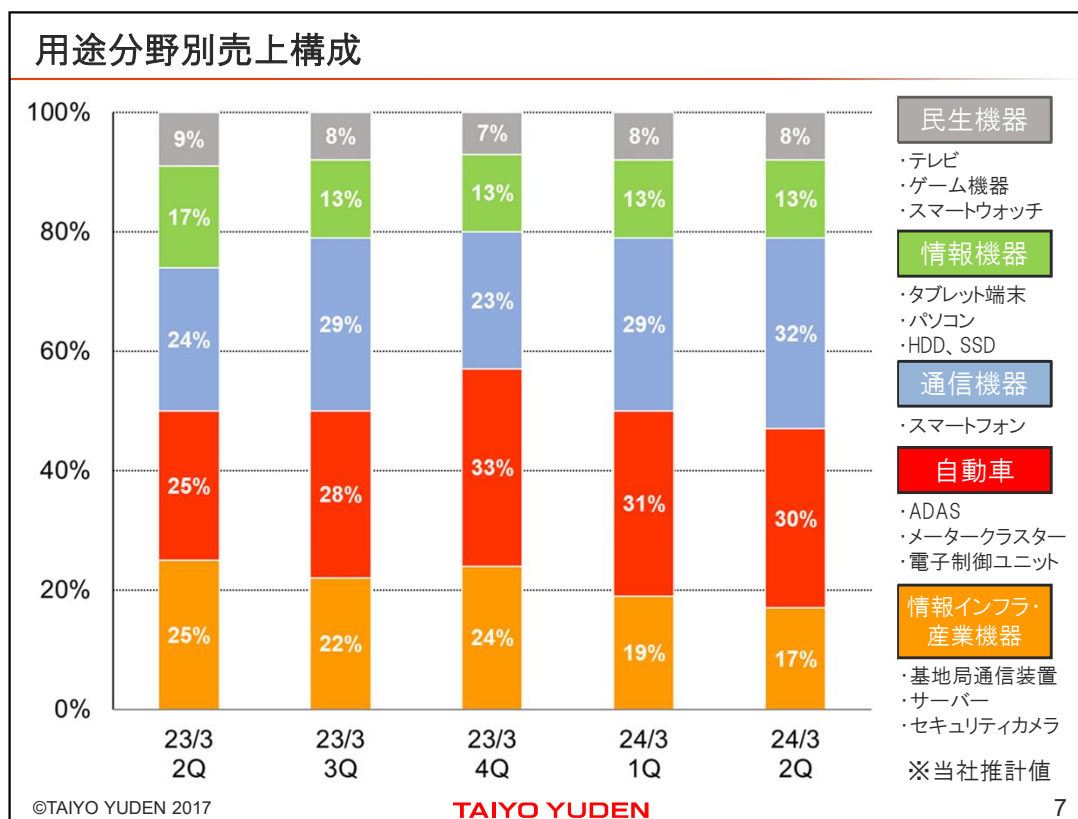
TAIYO YUDEN

6

コンデンサの売上高は前四半期比10%増の520億円、
インダクタの売上高は同44%増の157億円でした。
コンデンサ、インダクタともにすべての用途分野向けで売上を伸ばしました。
特に季節的な需要期である通信機器向けが売上拡大を牽引しました。

複合デバイスの売上高は、前四半期から2%増加し、83億円となりました。
通信デバイス(FBAR/SAW)と各種モジュールが増加しました。
なお、複合デバイスの売上に占める通信デバイスの割合は約75%でした。

その他は、主に子会社であるエルナーの自動車向けアルミニウム電解コンデンサが
売上を伸ばし、前四半期比7%増の68億円となりました。



通信機器向けの売上構成比は、スマートフォンが季節的な需要期を迎えたことによって前四半期から3ポイント上昇し、32%となりました。

一方、サーバーや基地局通信装置などを含む情報インフラ・産業機器向けは17%と、前四半期から2ポイント減となりました。

また、自動車向けは30%、ノートPCやタブレット端末などの情報機器向けは13%、ゲームやスマートウォッチなどの民生機器向けは8%で、売上構成比に大きな変化はありませんでした。

2024年3月期 連結業績予想

2024年3月期 連結業績予想						
百万円	2023年3月期		2024年3月期 予想		増減	
売上高	319,504	100.0%	322,000	100.0%	2,496	0.8%
営業利益	31,980	10.0%	15,000	4.7%	△16,980	△53.1%
経常利益	34,832	10.9%	14,000	4.3%	△20,832	△59.8%
親会社株主に 帰属する当期純利益	23,216	7.3%	8,000	2.5%	△15,216	△65.5%
対米ドル期中平均レート	134.20円		130.00円		4.20円円高	
研究開発費	12,678		13,000		322	2.5%
設備投資額	50,489		90,000		39,511	78.3%
減価償却費	34,903		40,000		5,097	14.6%
©TAIYO YUDEN 2017						
TAIYO YUDEN						
9						

業績予想は、5月に発表したものから変更ありません。

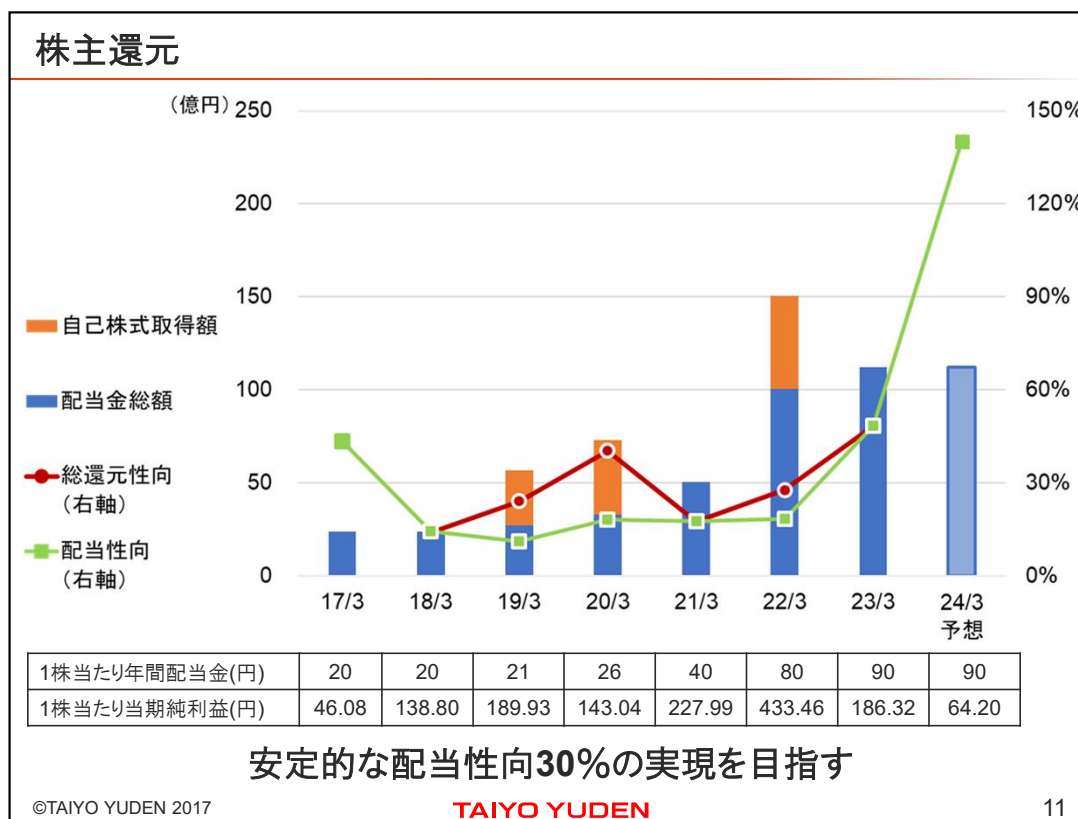
第3四半期 製品別売上高予想

百万円	2024年3月期 第2四半期	2024年3月期 第3四半期予想 (前四半期比増減)
コンデンサ	51,950	+4~8%
インダクタ	15,748	△6~△2%
複合デバイス	8,326	+1~5%
その他	6,789	△4~±0%
合計	82,814	+1~5%
対米ドル期中平均レート	142.47円	(前提) 147.00円

各市場の需要動向ですが、スマートフォンなどの通信機器向けは、第2四半期から第3四半期にかけても増加し、第4四半期には減少するという季節トレンドを想定しています。自動車向けの需要は引き続き堅調で、売上拡大基調が続く見込みです。長らく需要が低迷している情報機器、情報インフラ・産業機器市場では、在庫調整が収束に向かっており、売上は徐々に増加していくと予測しています。

第3四半期の製品別売上高予想は、この表の通りです。前四半期比でコンデンサはプラス4-8%、複合デバイスはプラス1-5%と予想しています。一方、インダクタはマイナス6-2%、その他は前四半期並みもしくはやや減収の見込みです。全社合計では、1-5%の増収となる想定です。なお、為替レートは1米ドル147円の前提です。

引き続き、各機器の需要動向や金融資本市場の変動を注視して変化に対応していくとともに、中期的な需要拡大を見据えた準備を進めてまいります。



今期は前期同様、中間配当45円、期末配当45円の年間配当90円を予定しています。
 引き続き、将来の成長のための設備投資や研究開発などを行いつつ、安定的な配当性向30%の実現を目指します。

2030年満期ユーロ円建転換社債型新株予約権付社債の発行	
発行額	500億円
年限	7年
発行決議・条件決定日	2023年10月 4日
払込期日(発行日)	2023年10月20日
償還期限	2030年10月18日
利率	0.0%
発行価額(払込金額)	102.5%
発行価格(募集価格)	105.0%
転換価額	4,360円
アップ率	10.02%(発行条件決定日の株価終値 3,963円)
付帯条項	ソフトコール条項(3年後以降、130%以上)
資金の使途	2025年3月末までに、中期経営計画2025における成長戦略の一環として、電子部品の需要拡大に対応する生産体制構築を目的に、超小型・薄型・大容量・高信頼性の積層セラミックコンデンサ、大電流・高効率・高耐熱のメタル系パワーインダクタ、導電性高分子ハイブリッドアルミニウム電解コンデンサ等の成長アイテムの生産能力増強のための設備投資資金に充当する予定。
©TAIYO YUDEN 2017 TAIYO YUDEN 12	

最後に、10月4日に公表した転換社債型新株予約権付社債、CBについてご説明いたします。

当社は、7年後の2030年を償還期限とする500億円のCBを発行しました。前期後半から今期にかけては、市況の悪化によって一時的にネットデットが悪化する見込みであり、CBによる調達で資金を確保することで成長投資を実行してまいります。中長期的な電子部品の需要拡大に対応するための成長投資は、当社にとって必要不可欠な施策であり、その資金確保が目的です。

また、お客様とのビジネスにおいては、一定水準の財務健全性や自己資本比率を維持することがサプライヤーとしての信頼度を確保することにつながります。そのため、今回は社債や借入ではなくCBによる資金調達が強固な財務基盤の構築を実現するものと判断いたしました。

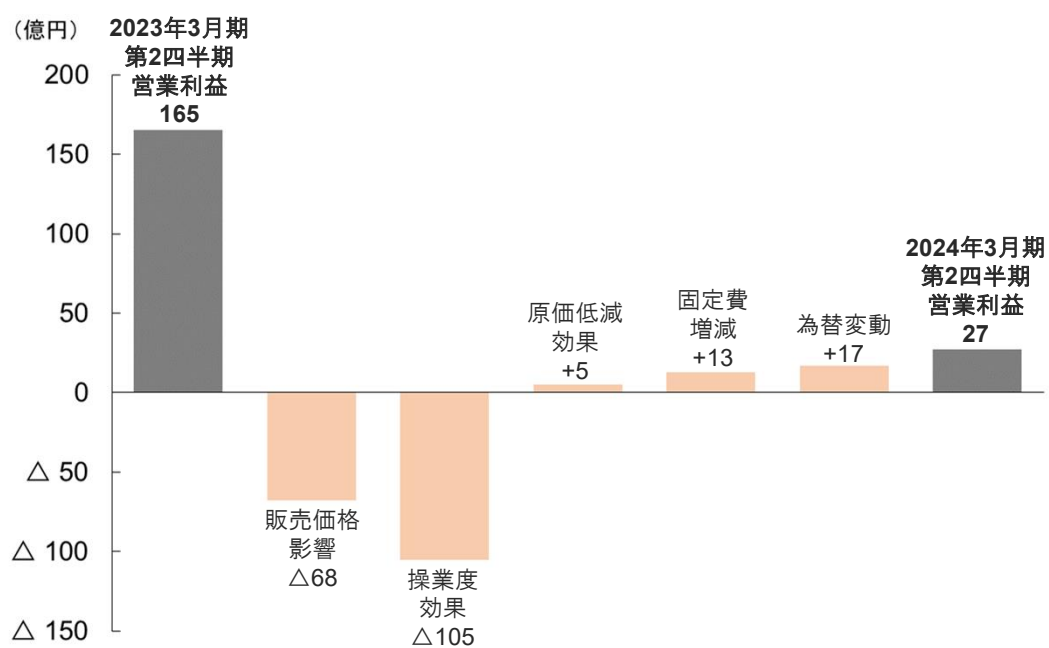
この先も持続的な成長を目指し、企業価値向上に努めてまいります。

補足資料

第2四半期 連結業績概要(前年同期比)

百万円	2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期		増減	
売上高	86,272	100.0%	82,814	100.0%	△3,458	△4.0%
営業利益	16,475	19.1%	2,721	3.3%	△13,753	△83.5%
経常利益	18,355	21.3%	5,127	6.2%	△13,227	△72.1%
親会社株主に 帰属する当期純利益	12,643	14.7%	2,497	3.0%	△10,146	△80.2%
対米ドル期中平均レート	135.33円		142.47円		7.14円円安	
為替変動による影響額	売上高 +25億円、営業利益 +17億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	3,111		3,353		242	7.8%
設備投資額	10,602		9,491		△1,110	△10.5%
減価償却費	8,468		9,420		951	11.2%

第2四半期 営業利益増減要因(前年同期比)



第2四半期 製品別売上高(前年同期比)

百万円	2023年3月期 第2四半期		2024年3月期 第2四半期		増減	
コンデンサ	56,438	65.4%	51,950	62.7%	△4,488	△8.0%
インダクタ	15,156	17.6%	15,748	19.0%	591	3.9%
複合デバイス	8,276	9.6%	8,326	10.1%	49	0.6%
その他	6,400	7.4%	6,789	8.2%	388	6.1%
合計	86,272	100.0%	82,814	100.0%	△3,458	△4.0%

第2四半期 製品別売上高(前年同期比)

(億円)



■ コンデンサ (前年同期比 Δ 8.0%)

民生機器、情報機器、情報インフラ・産業機器向けが減少。一方、通信機器、自動車向けは増加。

■ インダクタ (前年同期比 +3.9%)

スマートフォンなどの通信機器、自動車向けが増加。

■ 複合デバイス (前年同期比 +0.6%)

スマートフォン向けの通信デバイス(FBAR/SAW)が増加、各種モジュールは減少。

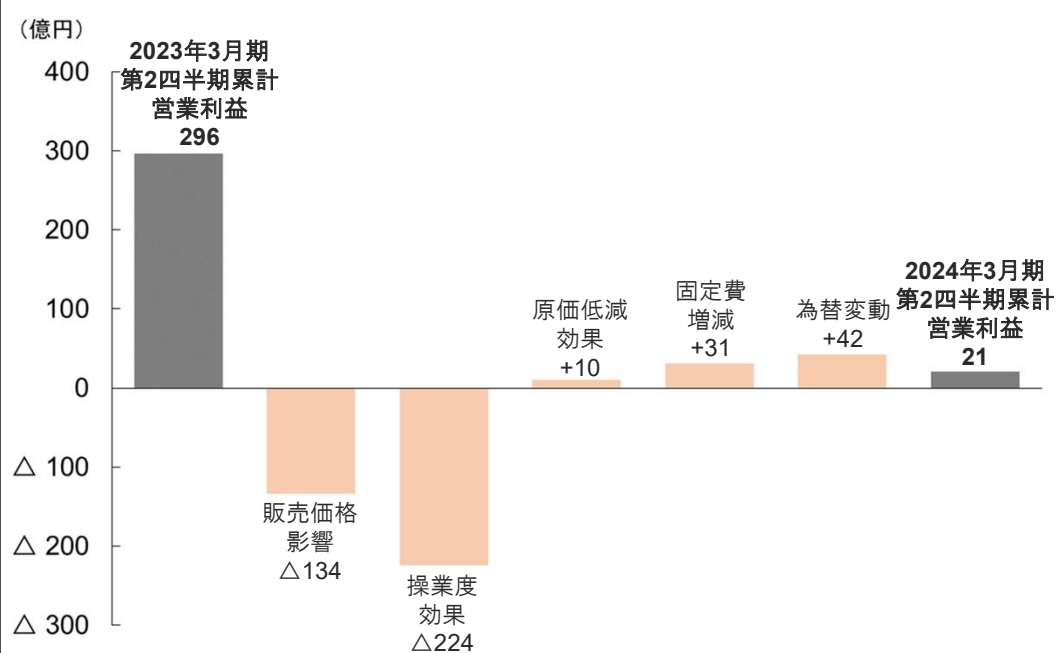
■ その他 (前年同期比 +6.1%)

自動車向けのアルミニウム電解コンデンサが増加。

第2四半期累計 連結業績概要(前年同期比)

百万円	2023年3月期 第2四半期累計		2024年3月期 第2四半期累計		増減	
売上高	168,013	100.0%	155,427	100.0%	△12,586	△7.5%
営業利益	29,618	17.6%	2,143	1.4%	△27,474	△92.8%
経常利益	35,559	21.2%	6,287	4.0%	△29,272	△82.3%
親会社株主に 帰属する当期純利益	24,880	14.8%	3,400	2.2%	△21,480	△86.3%
対米ドル期中平均レート	129.89円		138.70円		8.81円円安	
為替変動による影響額	売上高 +60億円、営業利益 +42億円 ※米ドル以外の通貨影響含む					
研究開発費	6,224		6,523		299	4.8%
設備投資額	20,366		35,459		15,093	74.1%
減価償却費	16,325		18,270		1,945	11.9%

第2四半期累計 営業利益増減要因(前年同期比)

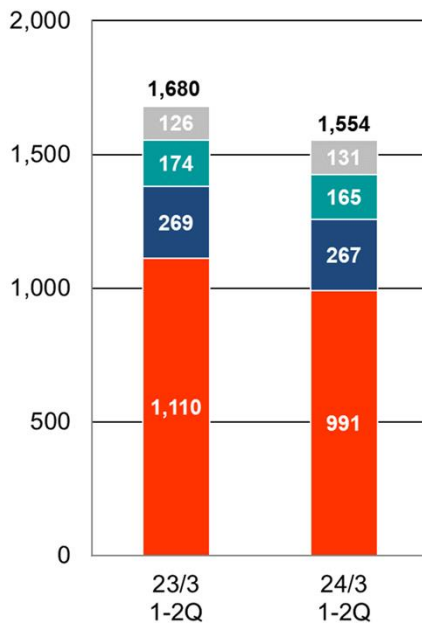


第2四半期累計 製品別売上高(前年同期比)

百万円	2023年3月期 第2四半期累計		2024年3月期 第2四半期累計		増減	
コンデンサ	111,021	66.1%	99,084	63.7%	△11,937	△10.8%
インダクタ	26,905	16.0%	26,724	17.2%	△181	△0.7%
複合デバイス	17,436	10.4%	16,509	10.6%	△927	△5.3%
その他	12,649	7.5%	13,109	8.4%	460	3.6%
合計	168,013	100.0%	155,427	100.0%	△12,586	△7.5%

第2四半期累計 製品別売上高(前年同期比)

(億円)



■ コンデンサ (前年同期比 △10.8%)

民生機器、情報機器、情報インフラ・産業機器向けが減少。通信機器、自動車向けは増加。

■ インダクタ (前年同期比 △0.7%)

通信機器、自動車向けは増加したが、民生機器、情報機器、情報インフラ・産業機器向けが減少。

■ 複合デバイス (前年同期比 △5.3%)

各種モジュールが減少、スマートフォン向けの通信デバイス(FBAR/SAW)は増加。

■ その他 (前年同期比 +3.6%)

自動車向けのアルミニウム電解コンデンサが増加。

■ コンデンサ ■ インダクタ ■ 複合デバイス ■ その他

連結業績推移(四半期)

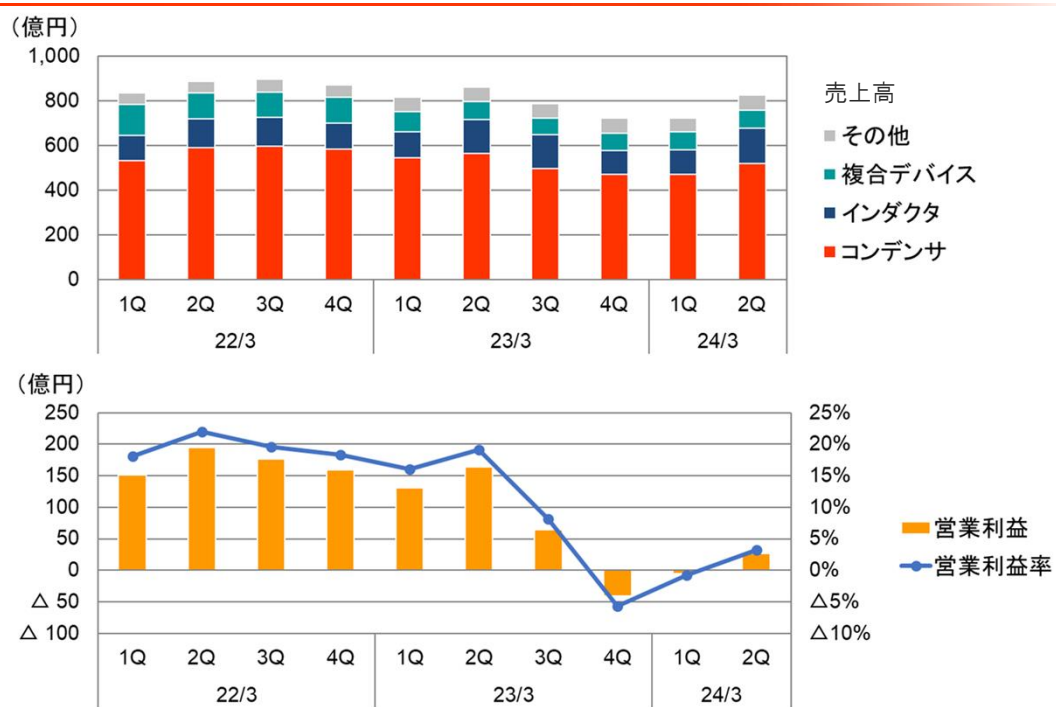
百万円	2022年3月期				2023年3月期				2024年3月期	
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q
売上高	83,836	88,833	89,840	87,125	81,740	86,272	79,032	72,458	72,612	82,814
コンデンサ	53,209	59,035	59,787	58,352	54,583	56,438	49,867	47,225	47,133	51,950
インダクタ	11,386	12,863	12,957	11,717	11,748	15,156	15,212	10,748	10,976	15,748
複合デバイス	13,977	11,959	11,351	11,510	9,159	8,276	7,358	7,786	8,182	8,326
その他	5,263	4,975	5,743	5,545	6,248	6,400	6,594	6,697	6,320	6,789
営業利益	15,147	19,508	17,643	15,919	13,142	16,475	6,462	△4,100	△577	2,721
経常利益	15,174	20,370	18,390	18,256	17,204	18,355	2,572	△3,299	1,159	5,127
親会社株主に 帰属する 当期純利益	12,969	15,479	13,410	12,502	12,236	12,643	1,972	△3,636	903	2,497
対米ドル 期中平均レート	109.00円	110.10円	112.48円	114.66円	124.45円	135.33円	144.27円	132.75円	134.93円	142.47円

©TAIYO YUDEN 2017

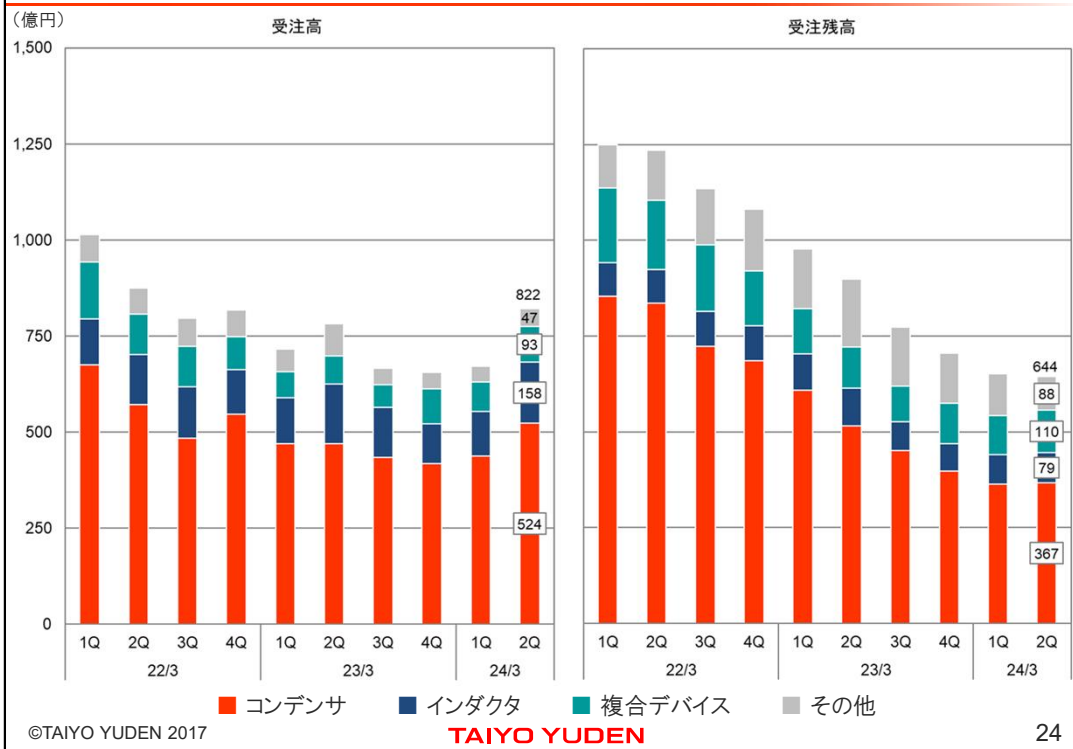
TAIYO YUDEN

22

連結業績推移(四半期)



受注高・受注残高推移(四半期)



当資料に記載されている、当社（太陽誘電株式会社、および当社グループ）に関する計画、業績見通し、戦略、確信等のうち、将来の記述をはじめとする歴史的事実ではないものは、すべて現在、当社が入手している情報に基づいて行った予測、想定、認識等を基礎として記載しているものであり、その性質上、客観的に正確であるという保証、ならびに将来その通りに実現するという保証はありません。実際の業績は、数々の要素により、現状の見通し等とは大きく異なる結果となりえ、かつ、当社が事業活動の中心とするエレクトロニクス市場は変動性が激しいことから、当資料に全面的に依拠することはお控えくださるようお願いいたします。

TAIYO YUDEN

©TAIYO YUDEN 2017